

令和 5 年 10 月 26 日現在

機関番号：30124  
 研究種目：基盤研究(C)（一般）  
 研究期間：2020～2022  
 課題番号：20K03004  
 研究課題名（和文）障害のある子供を持つ保護者を対象とした応用行動分析学の理解啓発ビデオ教材の開発

研究課題名（英文）Development of video teaching materials to raise awareness of applied behavior analysis for parents of children with disabilities

研究代表者  
 三田地 真実（Mitachi, MamiMami）  
 星槎大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：10209265  
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、障害のあるなしに関わらず、子どもを持つ保護者がどのように我が子とかわりを持つかということは子育てのスタート地点では非常に重要なことである。本研究では、特に子どもの問題行動について、応用行動分析学の研究分野において明らかにされている行動の機能に着目しその機能に基づいた適切なかわりをもつことで問題行動の低減、及び適切な行動の獲得・維持について保護者に理解してもらえるビデオ教材の開発を行った。ビデオは製作が終わっている。本研究はコロナ禍と同時に開始となり、そのため研究進捗が大幅に遅延し、研究期間中に行えなかったビデオの検証は今後継続して行う予定である。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で製作したビデオ教材は約10分という短い尺のものであるが、その中に子育て場面で子どもの障害のあるなしに関わらず、保護者が直面する頻度の高いものを3つ選択し、講師が講義するというスタイルではなく、ドラマ仕立てで、保護者のかかわりの何が問題なのか、具体的にどう保護者が行動を変えて子どもに関わればよいのかについて、具体的に示している。全く応用行動分析学の知識がない保護者にも理解されやすい内容になっていることが今後の検証されると予測され、その結果を踏まえて多くの保護者が我が子とのかかわりを行動の原理に沿った適切なものに変容することが期待されている。

研究成果の概要（英文）：In this study, regardless of whether or not a child has a disability, it is very important to consider how parents who have children interact with their own children at the starting point of child-rearing. In this study, especially with regard to children's problem behavior, we focus on the function of behavior that has been clarified in the research field of applied behavior analysis, and by having appropriate involvement based on that function, we can reduce problem behavior and A video teaching material was developed to help parents understand the acquisition and maintenance of behavior. The video is finished. This research started at the same time as the corona disaster, so the progress of the research was significantly delayed, and we plan to continue the verification of the video that could not be performed during the research period.

研究分野：応用行動分析学

キーワード：応用行動分析学 ビデオ教材 保護者支援

1. 研究開始当初の背景

(1)

本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」

ABAの理論に基づく指導が障害のある子どもの示す問題行動に対して、効果的であることはすでに国内外の多くの研究によって示されてきている（オニール他, 2017; 岡村, 2016; 神山, 2018）。特に学校現場においては、アメリカで開発されたABAの理論を基礎にした生徒指導システムとしての「スクールワイドPBS（Positive Behavior Support：ポジティブ行動支援）」（Sugai & Horner, 2011）が本邦においても広まりつつある。教員を対象としたABAの理解啓発を促進するために、三田地（2017）では、ABAの理解啓発ビデオ製作し、効果検証を行い、現在は現場での実装段階に入っている。

問題行動に適切に対処するためには、学校現場における対応だけではなく、その子どもの家庭においても、行動の原理に基づいて対応することが肝要である。アメリカにおいては、家族対象のPBSの研究結果も認められている（Hieneman, Childs, & Sergay, 2006）。教員を対象とした研究においても、ABAの理論的背景を持たない者は、ほぼ100%の割合で問題行動の理由づけを行動の先行事象に求めていることがわかっており（三田地他, 2017）、教育専門職であっても、行動のもたらす環境への効果（行動の機能）の理解は不十分な現状がある。それをふまえると、保護者が行動の機能を自然発生的に理解するということは、ほぼ困難であろう。

しかし、実際に障害のある子どもに対して生まれたときから関わっているのは、保護者であり、できるだけ早期に保護者がABAを学び行動の原理に基づく子育てを行うことができれば、問題行動を不要に悪化・増強させてしまう確率を大いに下げることができる。

保護者に対するABAの理解啓発については、ペアレント・トレーニングの文脈で日本においてもすでに多くの実践研究が報告され、その効果も検証されてきている（神山, 2018; 神山, 2017; 井上, 2017; 井上, 2017 など）。しかし、そのプログラムの基本形は、①1グループ5～6名の保護者が参加、②10回のセッション、③5か月間かかる、④指導者を含む複数のスタッフが必要（高尾, 2015）であり、途中で挫折することなく本トレーニングを最後まで受けることができる保護者の数は保護者全体から見ればごく一部に過ぎないこと（総務省の2019年の統計では、0～5歳児の数は約580万人、そのうち文部科学省の調査で算出されている何らかの発達的な問題を抱えている児童生徒のパーセント6.5%から推定される、学齢前の課題のある子どもの数は37.7万人である）、さらには指導者の数も絶対的に不足していること、未就学児をもつ保護者にとっては、トレーニング中の託児サービスが必要であることなど、実際にセッションに出向くスタイルのトレーニングにはいくつもの障壁があることが指摘されている（高尾, 2015）。このような障壁により、多くの保護者はABAという問題行動に対応するために効果的な理論と技術があることを知る機会すらなく、我流の子育てを強いられて、不要に問題行動を増強させてしまっているのが現状である。

## 2. 研究の目的

そこで、本研究では障害のある子どもを持つ保護者を対象とした、ABA の基本的な原理を理解するためのビデオ教材を作成し、その効果を検証することを目的として計画を立案した。このビデオ教材は、ペアレントトレーニングを受ける機会を得られない、あるいは外出することすら難しいといった保護者が、自宅での自習教材として活用できること、さらにはペアレントトレーニングの補助教材としても活用できることを、社会実装として最終的には目指している。本研究の成果は、保護者がごく基本的な行動の原理を知っていることで未然に問題行動の悪化を防ぐという社会的な重要性を担っている。このような ABA の理解啓発のビデオ教材については、本邦においては教員対象のものが報告されている（三田地他，2017）が、効果の検証まで行われた、保護者向けのビデオ教材は検索した限りでは見当たらない。

## 3. 研究の方法

研究の方法としては、まず保護者に理解してもらいやすいビデオ教材のシナリオを作成し、仮動画を作った後に実装用の動画をビデオ制作会社に制作を依頼する。制作された動画を保護者に視聴してもらい、ABA の理解度が促進されたかどうかを検証することとしていた。

## 4. 研究成果

2020 年度前期は、世界的なコロナ禍の影響を受け、研究活動はほとんど進めることができていない（研究代表者は、大学の本務において、オンライン会議システムを使って授業を行うという緊急プロジェクトの実施の責任者（全学 FD 委員長）であったために、非常勤を含む全学教員を対象とした研修を企画立案から、複数回実施まですべて担当していたため）。

後期は、研究分担者、研究協力者との研究会議を数回実施し、今後の方向性についてそもそもの予定であった保護者を対象としたアンケート調査の内容の検討を進めることができた。その結果、保護者の課題は子どもの障害のタイプや年齢、家族構成などによって様々であり、教師を対象に行った課題抽出の先行研究（三田地，2015）のように、一様に抽出することは難しいという結論に至った。

本研究のそもそもの目的は、保護者支援の一助となる応用行動分析学（ABA）の理解啓発のための動画を作成し、効果を検証したのち、社会実装としてなるべく多くの保護者の手に届くようにすることである。その一つの方策として、ペアレント・トレーニング（ペアトレ）の実践研究がすでに進められていることに着目することとした。保護者に対するペアトレは、厚生労働省の発達障害者支援施策「発達障害児者及び家族等支援事業」の一つである「家族のスキル向上支援事業」においても実施が支援されている。そこで、本研究の動画コンテンツの内容については、厚生労働省障害者総合福祉推進事業（2019 年度）「発達障害支援における家族支援プログラムの地域普及に向けたプログラム実施基準作成及び実施ガイドブックの作成」として作成、公開されている「ペアレント・トレーニング実践ガイドブック」に基づくこととした。

研究会議では、重要な視点として、「ペアトレ」に参加したいと思っても、地域の事情によってはなかなか参加できない保護者が一定数存在することが指摘された。

最終年度（2022年度）もコロナ禍の影響を受けて、対面での研究実施が困難であったため、研究打ち合わせはオンラインの会議を中心に行われた。今年度は研究目的である保護者を対象とした応用行動分析学（以下、ABAとする）の理解啓発のために用いる動画の制作を中心に行った。動画に含める基本コンテンツの案として、厚生労働省障害者総合福祉推進事業（2019年度）「発達障害支援における家族支援プログラムの地域普及に向けたプログラム実施基準作成及び実施ガイドブックの作成」として作成、公開されている「ペアレント・トレーニング実践ガイドブック」に基づき、子育てのプロセスにおいて誰もが直面するであろう3つの場面を抽出し、仮動画作成を行った。具体的には、1）親が知らず知らずのうちに注目することで、子どもの問題行動を増強してしまう場面、2）意図せずゲームなどに従事する行動を増強してしまう場面、3）物の片付けがうまくできないという場面といった、どの家庭でも見られる場面を設定した。

仮動画については、研究分担者に加えて研究協力者にその内容の妥当性を検討してもらった。研究協力者には、保護者の立場の方、福祉現場で実際の支援に携わっている方、教員の方といった様々な立場の方が関わり、多角的な視点からの討議を重ねた。

仮動画のシナリオを改訂し、さらに本動画のシナリオの第一稿を作成、これについても研究分担者、研究協力者での検討を重ねて最終的なシナリオが完成した段階で本動画の撮影を行った。完成した動画については研究分担者・研究協力者からの意見を踏まえて再修正し、動画の内容が専門知識の

全くない保護者にもわかりやすいものに仕上がっているかどうかの確認を行っている。

本研究は開始時がコロナ禍が世界的に影響を受け始めた時期に丁度重なり、様々な研究の進捗が止む無く遅れ続けることとなってしまった。直接対面形式で保護者に対して本動画の検証を行うという最後の部分を残す形で完成年度を迎えるに至った。そのために、本動画の検証を行うための費用を使うことができず、予算は完全に執行できていない。今後、今回作成した動画の検証は私費を投入して継続していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 三田地真実	4. 巻 92
2. 論文標題 コロナ禍での心理学者の果たすべき役割とは何か？人々の声を聴いて行動を起こす必要性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 495,503
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4992/jjpsy.92.20406	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 神山 努、野呂 文行	4. 巻 45
2. 論文標題 児童発達支援員への全6回で行うペアレント・トレーニングのコンサルテーションに関する有効性の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 241～254
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20847/adsj.45.1_241	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山 努、野呂 文行	4. 巻 45
2. 論文標題 児童発達支援員への全6回で行うペアレント・トレーニングのコンサルテーションに関する有効性の検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 241～254
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20847/adsj.45.1_241	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 三田地真実, 田熊立, 園部直人, 吉田五月, 白井潤記, 岡村章司, 枝廣和憲
2. 発表標題 支援会議を活性化させる「ファシリテーション」(5) “オンライン”での支援の可能性を模索する
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中野民夫, 三田地真実
2. 発表標題 「対話」を意味あるものにするための「ファシリテーションの技術」
3. 学会等名 日本心理学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mami Mitachi, Tamio Nakano, Kiichiro Narita
2. 発表標題 The Potential of the Life-History Mandala in Building a Kyosei (Co-existing) Society in the World
3. 学会等名 International Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三田地真実・田熊立・園部直人・大森さつき・臼井潤記・岡村章司
2. 発表標題 支援会議を活性化させる「ファシリテーション」(4) ”オンライン” 支援会議の可能性を探求する
3. 学会等名 日本特殊教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mami Mitachi
2. 発表標題 Life-History Mandala Workshop to Build a Kyosei Society: How to Make People Understand Behavior Analysis?
3. 学会等名 Culturo-Behavior Science Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	坂上 貴之  (Sakagami Takayuki)  (90146720)	慶應義塾大学・文学部(三田)・名誉教授   (32612)	
研究 分担者	神山 努  (Kamiyama Tsutomu)  (50632709)	横浜国立大学・教育学部学校教員養成課程特別支援教育・準教授   (12701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------